

1.3 事業者数

1.3.1 統計データ

表 1.3.1 情報通信産業・電波産業の事業者数

(単位：事業者数)

年 度	2003	2004	2005	2006	2007	2008
情報通信産業全体 *1	20,026	20,361	20,595	27,863	26,273	29,461
電波産業全体 *2	1,963	1,974	1,741	1,643	1,339	1,661
電気通信事業 *3	12,518	13,090	13,774	14,296	14,562	15,083
固定通信事業 *4	12,489	13,064	13,751	14,271	14,550	15,074
移動通信事業 *5	29	26	23	25	12	9
第一種電気通信事業 *6	422	—	—	—	—	—
長距離・国際・地域通信事業	393	—	—	—	—	—
無線通信事業	29	—	—	—	—	—
移動体通信事業	22	—	—	—	—	—
衛星通信事業	7	—	—	—	—	—
第二種電気通信事業 *6	12,096	—	—	—	—	—
特別第二種電気通信事業	113	—	—	—	—	—
一般第二種電気通信事業	11,983	—	—	—	—	—
登録事業者 *7	—	312	315	324	325	320
移動通信事業者 *8	—	26	23	25	12	9
届出事業者 *7	—	12,778	13,459	13,972	14,237	14,763
放送事業 *9	1,072	1,061	1,059	1,070	938	1,081
放送事業（ケーブルテレビ事業除く）	498	510	524	540	416	544
NHK（地上波・衛星含む）	1	1	1	1	1	1
放送大学	1	1	1	1	1	1
民間放送	496	508	522	538	414	542
地上波放送事業	362	373	386	401	414	414
中波放送	47	47	47	47	47	47
短波放送	1	1	1	1	1	1
超短波放送（県域放送及び外国向け放送）	53	53	53	53	53	53
超短波放送（コミュニティ）	167	177	189	204	218	227
超短波音声多重放送	—	—	—	—	—	—
超短波文字多重放送	44	44	45	45	0	0
標準テレビジョン放送	127	127	127	127	127	127
標準テレビジョン音声多重放送	13	13	12	12	12	12
標準テレビジョン文字多重放送	6	6	8	2	1	1
標準テレビジョンデータ放送	6	6	5	4	2	2
標準テレビジョン文字多重放送とデータ多重放送を併せて行うもの	—	—	—	—	—	—
衛星系放送事業	134	135	136	137	—	128
BS放送事業	21	19	16	14	12	12
BSアナログ	2	2	1	1	1	1
BSデジタル	19	17	15	13	11	11
CS放送事業	123	123	123	118	114	113
CSアナログ	1	1	1	1	1	1
CSデジタル	122	122	122	117	113	112
受託放送事業	3	3	3	3	3	3
ケーブルテレビ事業	574	551	535	530	522	537
ソフト制作業（暦年） *10	5,489	5,300	4,912	11,659	10,590	11,498
コンピュータソフト制作業 *11	4,289	4,100	3,931	10,789	9,862	10,789
コンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）	1,200	1,200	981	870	728	709
コンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を含む）	4,007	—	—	4,057	3,861	5,217
放送番組制作業 *12	1,200	1,200	981	870	728	729
テレビ・ラジオ広告業 *13	2,807	—	—	3,187	3,133	4,488
テレビ広告業	1,500	—	—	1,692	1,677	2,405
ラジオ広告業	1,307	—	—	1,495	1,456	2,083
情報通信・放送機器製造業（暦年） *14	947	910	850	838	183	1,799
有線通信機器製造業 *15	110	102	100	101	—	171
無線通信・放送機器製造業 *16	236	238	213	208	183	399
無線通信装置・応用装置製造業 *17	211	209	192	183	183	368
放送機器製造業 *18	25	29	21	25	—	31
電子計算機・同付属装置製造業 *19	416	388	357	343	—	788
通信ケーブル製造業 *20	185	182	180	186	—	441

1.3 事業者数

データの出所等に関する注記

○網掛けした数値は、新規に追加したか、従来の数値を変更したことを示す。

- *1 情報通信産業全体：表の全項目を合計したものである（但しテレビ・ラジオ広告業を除く）
- *2 電波産業全体：網掛けした項目の合計したものである。
(2006年以降の情報通信産業全体と電波産業は、情報通信・放送機器製造業を含まない値である)
- *3 電気通信事業：2003年までは第1種と第2種の合計、2004年以降は登録事業者と届出事業者の合計である。
- *4 固定通信事業：電気通信事業から移動通信事業を減算して算出した。
- *5 移動通信事業：2003年までは第1種事業者のうち無線通信事業者、2004年以降は登録事業者のうち携帯・PHS関連事業の登録者
- *6 第1種電気通信事業者、第2種電気通信事業者：「情報通信白書」（総務省）から引用した。

- *7 登録事業者、届出事業者：「情報通信白書」（総務省）から引用した。
- *8 移動通信事業者：登録事業者のうち、携帯電話・PHSに関連する事業を登録している事業者の数値である。

- *9 放送事業：「情報通信白書」（総務省）から引用した。民間放送事業者には兼営事業者がいるため、表の合計値は一致しない。

- *10 ソフト制作業：コンピュータソフト制作業とコンテンツ制作業（テレビ・ラジオ広告業を除く）を合計したものである。
- *11 コンピュータソフト制作業：「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」（経済産業省）における「ソフトウェア業」から引用した。
- *12 放送番組制作業：「通信関連業実態調査報告書」（総務省）から引用した。
- *13 テレビ・ラジオ広告業は、電波産業の構成に含まれるが、3年に1回しか情報が入手できないので、情報通信産業全体及び電波産業全体の両方とも計数していない。参考値として記載したものである。
値は、「特定サービス産業実態調査報告書 広告業編」（経済産業省）から引用した。
- *14 情報通信・放送機器製造業は、以下の項目の合計したものである。
- *15 有線機器製造業は、「工業統計表 産業編（経済産業省）：有線通信機械器具製造業」の値を引用した。
- *16 無線通信・放送機器製造業は、無線通信装置・応用装置製造業と放送機械製造業を合計したものである。
- *17 無線通信装置・応用装置製造業は、「工業統計表 産業編：無線通信機械器具製造業」の値を引用した。
- *18 放送機械製造業は、「工業統計表 産業編：ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業」の値を引用した。
- *19 電子計算機・同付属装置製造業は、「工業統計表 産業編：電子計算機・同付属装置製造業」の値を引用した。
- *20 通信ケーブル製造業は、「工業統計表 産業編：電線・ケーブル製造業」の値を引用した。
(2007年の値は未発表。)

1.3 事業者数

1.3.2 情報通信産業の事業者数

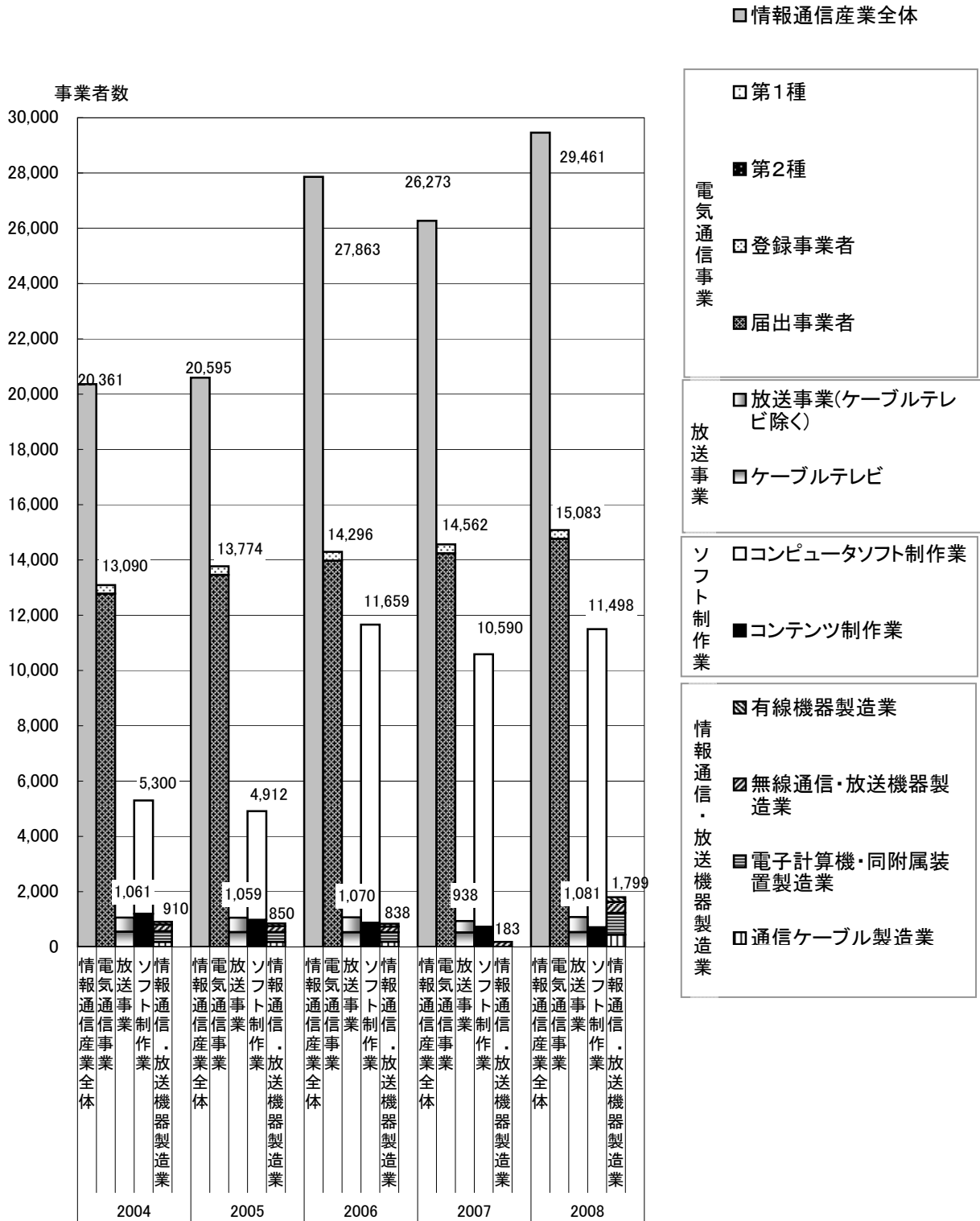


図 1-3-1 情報通信産業の事業者数

1.3 事業者数

1.3.3 電波産業の事業者数

事業者数

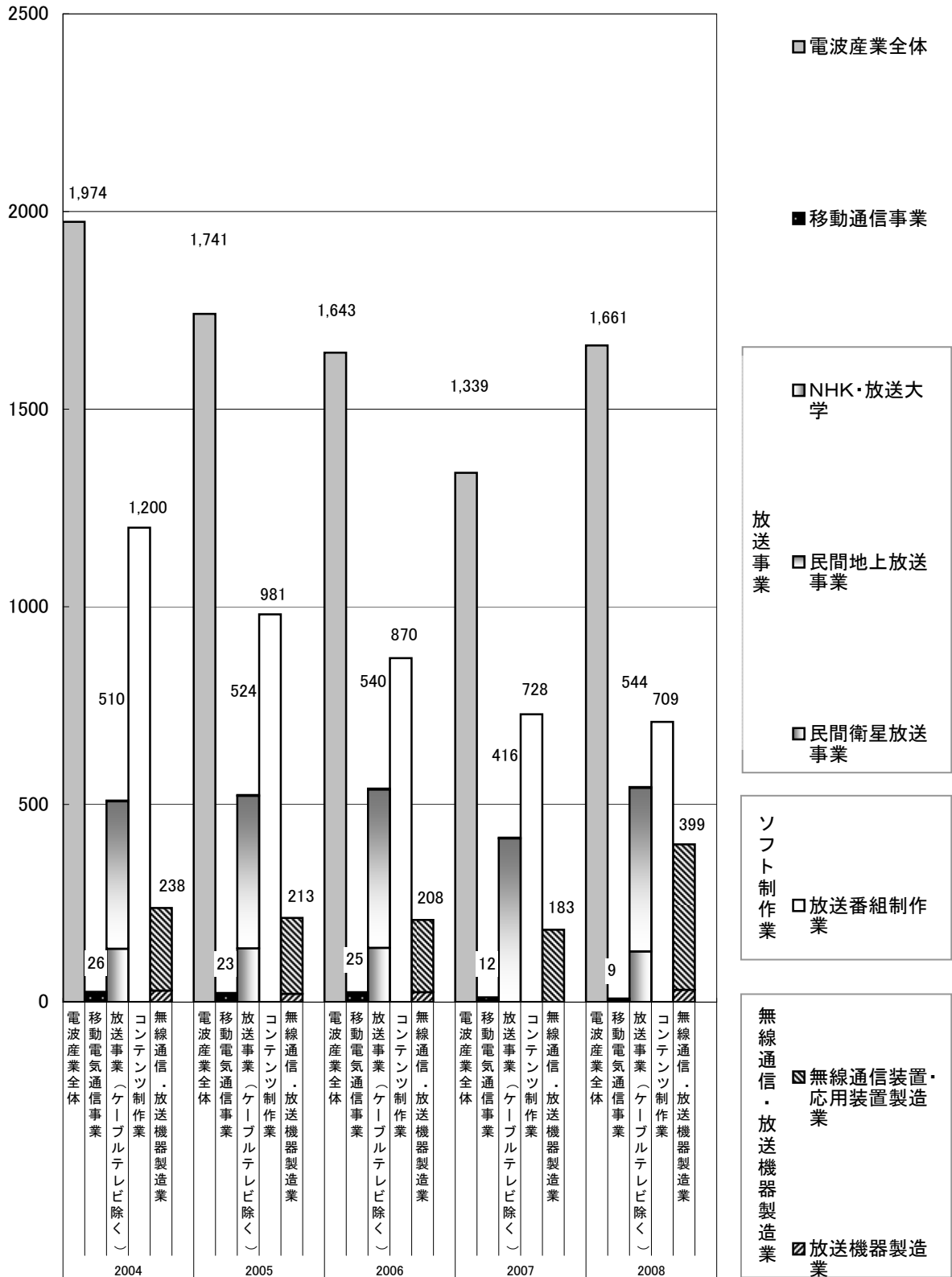


図 1-3-2 電波産業の事業者数